

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 高知銀行
 コード番号 8416 URL <http://www.kochi-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 伊野部 重晃
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 岡林 亨
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月28日

上場取引所 東

TEL 088-822-9311

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	14,382	△4.9	△36	—	△260	—
19年9月中間期	15,125	△19.1	1,235	△36.7	251	△55.1

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
20年9月中間期	△2.57	—
19年9月中間期	2.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	893,662	33,733	3.6	318.58	8.00
20年3月期	911,032	36,704	3.8	348.46	8.36

(参考) 自己資本 20年9月中間期 32,202百万円 20年3月期 35,230百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	△5.7	500	—	200	—	1.97

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年9月中間期	102,448,000株	20年3月期	102,448,000株
② 期末自己株式数	20年9月中間期	1,368,391株	20年3月期	1,348,282株
③ 期中平均株式数(中間期)	20年9月中間期	101,091,863株	19年9月中間期	102,260,992株

(個別業績の概要)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	11,400	△4.9	△216	—	△325	—
19年9月中間期	11,989	△21.9	1,079	△40.7	158	△70.9

1株当たり中間純利益	
	円 銭
20年9月中間期	△3.21
19年9月中間期	1.55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	884,374	31,484	3.5	311.35	7.72
20年3月期	901,573	34,564	3.8	341.88	8.12

(参考) 自己資本 20年9月中間期 31,471百万円 20年3月期 34,564百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,600	△4.0	300	—	150	—	1.48

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）の国内経済は、欧米金融機関の破綻や実質的な公的資金注入による国際金融市場の混乱、株式市場下落に伴う信用収縮、さらには原油等の原材料価格の高騰を背景とした物価上昇と所得の伸び悩みによる個人消費の低迷から、景気の下ぶれリスクが高まってきました。当行が営業基盤としている高知県経済につきましても、企業の収益環境の悪化及び有効求人倍率や新設住宅着工戸数の低迷等、景気動向については停滞感の強まる動きが続いています。

このような状況のもと、当行グループは、事業の進展と経営体質の強化に努め、当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、主として金融市場の変動の影響を受け株式等売却益の減少、及び投資信託販売の減少等による役務取引等収益の減少により、前年同期比7億42百万円減少し143億82百万円となりました。一方、経常費用は、人件費等の圧縮により営業経費が前年同期比5億64百万円、その他業務費用が前年同期比4億24百万円減少しましたが、景気動向から与信先の見直しを慎重に判断した結果、貸倒引当金繰入額が前年同期比10億46百万円、また預金利息が前年同期比3億9百万円増加したこと等から前年同期比5億29百万円増加し144億19百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比12億72百万円減少し36百万円の経常損失となりました。中間純利益は、前年同期比5億11百万円減少し2億60百万円の純損失となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ173億円減少し8,936億円となりました。また純資産は金融市場の変動の影響を受け、その他有価証券の評価損増加により、前連結会計年度末に比べ29億円減少し337億円となりました。

預金の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ190億円減少し8,236億円となりました。一方、貸出金の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ131億円減少し6,614億円となりました。また有価証券の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ60億円減少し1,639億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、本日別途開示する「平成21年3月期通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ございません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計

年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」が7,248百万円増加し、「有形固定資産」が6,720百万円、「無形固定資産」が529百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

- (3) 最近の金融市場の状況を勘案した結果、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しい変動利付国債については、市場価格を時価としてみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によって時価評価しております。

これにより、市場価格を時価として算定した場合と比べて、中間連結貸借対照表及び中間貸借対照表の「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」は1,250百万円増加しております。

5. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	42,708	30,025
コールローン及び買入手形	—	10,000
商品有価証券	640	874
金銭の信託	1,145	1,267
有価証券	163,961	170,009
貸出金	661,427	674,556
外国為替	2,036	1,616
リース債権及びリース投資資産	7,248	—
その他資産	8,021	8,476
有形固定資産	18,269	25,728
無形固定資産	1,688	1,262
繰延税金資産	7,297	7,305
支払承諾見返	5,181	4,977
貸倒引当金	△25,966	△25,068
資産の部合計	893,662	911,032
負債の部		
預金	823,641	842,736
譲渡性預金	5,550	—
借入金	6,994	7,727
外国為替	0	2
社債	4,300	4,300
その他負債	5,483	5,097
賞与引当金	257	436
退職給付引当金	5,201	5,254
役員退職慰労引当金	9	415
預金払戻損失引当金	176	173
再評価に係る繰延税金負債	2,850	2,916
負ののれん	282	290
支払承諾	5,181	4,977
負債の部合計	859,928	874,328
純資産の部		
資本金	12,044	12,044
資本剰余金	9,251	9,251
利益剰余金	12,881	13,305
自己株式	△226	△225
株主資本合計	33,949	34,375
その他有価証券評価差額金	△5,357	△2,845
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	3,609	3,699
評価・換算差額等合計	△1,747	854
新株予約権	12	—
少数株主持分	1,518	1,474
純資産の部合計	33,733	36,704
負債及び純資産の部合計	893,662	911,032

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
経常収益	15,125	14,382
資金運用収益	10,107	9,993
(うち貸出金利息)	8,784	8,633
(うち有価証券利息配当金)	1,181	1,255
役務取引等収益	1,407	1,219
その他業務収益	3,131	3,089
その他経常収益	477	79
経常費用	13,889	14,419
資金調達費用	1,322	1,699
(うち預金利息)	1,252	1,561
役務取引等費用	1,127	1,019
その他業務費用	2,974	2,549
営業経費	7,443	6,879
その他経常費用	1,022	2,271
経常利益	1,235	△36
特別利益	42	168
固定資産処分益	40	8
償却債権取立益	2	2
移転補償金	—	125
役員退職慰労引当金戻入額	—	31
特別損失	948	308
固定資産処分損	43	14
減損損失	404	293
役員退職慰労引当金繰入額	355	—
預金払戻損失引当金繰入額	145	—
税金等調整前中間純利益	330	△177
法人税、住民税及び事業税	70	90
法人税等調整額	△58	△55
法人税等合計	12	34
少数株主利益	66	48
中間純利益	251	△260

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,044	12,044
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,044	12,044
資本剰余金		
前期末残高	9,251	9,251
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	9,251	9,251
利益剰余金		
前期末残高	20,313	13,305
当中間期変動額		
剰余金の配当	△255	△252
中間純利益	251	△260
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	253	89
当中間期変動額合計	249	△424
当中間期末残高	20,562	12,881
自己株式		
前期末残高	△54	△225
当中間期変動額		
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	0	1
当中間期変動額合計	△4	△1
当中間期末残高	△59	△226
株主資本合計		
前期末残高	41,554	34,375
当中間期変動額		
剰余金の配当	△255	△252
中間純利益	251	△260
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	253	89
当中間期変動額合計	244	△425
当中間期末残高	41,798	33,949

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	△674	△2,845
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,460	△2,512
当中間期変動額合計	△1,460	△2,512
当中間期末残高	△2,135	△5,357
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△0	0
土地再評価差額金		
前期末残高	3,992	3,699
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△253	△89
当中間期変動額合計	△253	△89
当中間期末残高	3,738	3,609
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,318	854
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,714	△2,602
当中間期変動額合計	△1,714	△2,602
当中間期末残高	1,603	△1,747
新株予約権		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	12
当中間期変動額合計	—	12
当中間期末残高	—	12
少数株主持分		
前期末残高	1,280	1,474
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	57	44
当中間期変動額合計	57	44
当中間期末残高	1,337	1,518

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	46,152	36,704
当中間期変動額		
剰余金の配当	△255	△252
中間純利益	251	△260
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	253	89
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,657	△2,544
当中間期変動額合計	△1,412	△2,970
当中間期末残高	44,740	33,733

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	42,496	29,515
コールローン	—	10,000
商品有価証券	640	874
金銭の信託	1,145	1,267
有価証券	164,133	170,177
貸出金	663,270	677,557
外国為替	2,036	1,616
その他資産	4,415	4,378
有形固定資産	17,412	17,628
無形固定資産	1,621	659
繰延税金資産	7,171	7,192
支払承諾見返	5,181	4,977
貸倒引当金	△25,151	△24,271
資産の部合計	884,374	901,573
負債の部		
預金	823,964	843,447
譲渡性預金	5,550	—
借入金	1,484	1,688
外国為替	0	2
社債	4,300	4,300
その他負債	3,975	3,471
未払法人税等	50	47
リース債務	51	—
その他の負債	3,873	3,423
賞与引当金	249	426
退職給付引当金	5,157	5,207
役員退職慰労引当金	—	398
預金払戻損失引当金	176	173
再評価に係る繰延税金負債	2,850	2,916
支払承諾	5,181	4,977
負債の部合計	852,890	867,009

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,044	12,044
資本剰余金	9,251	9,251
資本準備金	9,251	9,251
利益剰余金	12,156	12,645
利益準備金	2,662	2,611
その他利益剰余金	9,493	10,033
圧縮記帳積立金	203	203
退職積立金	—	354
別途積立金	9,254	16,254
繰越利益剰余金	36	△6,779
自己株式	△226	△225
株主資本合計	33,224	33,714
その他有価証券評価差額金	△5,362	△2,850
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	3,609	3,699
評価・換算差額等合計	△1,752	849
新株予約権	12	—
純資産の部合計	31,484	34,564
負債及び純資産の部合計	884,374	901,573

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
経常収益	11,989	11,400
資金運用収益	9,977	9,876
(うち貸出金利息)	8,656	8,518
(うち有価証券利息配当金)	1,180	1,253
役務取引等収益	1,234	1,068
その他業務収益	311	382
その他経常収益	464	72
経常費用	10,909	11,616
資金調達費用	1,270	1,648
(うち預金利息)	1,252	1,561
役務取引等費用	1,022	926
その他業務費用	408	99
営業経費	7,288	6,749
その他経常費用	920	2,192
経常利益	1,079	△216
特別利益	42	168
特別損失	936	308
税引前中間純利益	186	△357
法人税、住民税及び事業税	17	13
法人税等調整額	10	△44
法人税等合計	27	△31
中間純利益	158	△325

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,044	12,044
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,044	12,044
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,251	9,251
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	9,251	9,251
資本剰余金合計		
前期末残高	9,251	9,251
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	9,251	9,251
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,509	2,611
当中間期変動額		
剰余金の配当	51	50
当中間期変動額合計	51	50
当中間期末残高	2,560	2,662
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	203	203
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	203	203
特別償却準備金		
前期末残高	1	—
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1	—
退職積立金		
前期末残高	345	354
当中間期変動額		
退職積立金の積立	57	—
退職積立金の取崩	△47	△354
当中間期変動額合計	9	△354
当中間期末残高	354	—

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
別途積立金		
前期末残高	16,254	16,254
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	—	△7,000
当中間期変動額合計	—	△7,000
当中間期末残高	16,254	9,254
繰越利益剰余金		
前期末残高	554	△6,779
当中間期変動額		
剰余金の配当	△306	△303
中間純利益	158	△325
自己株式の処分	△0	△0
退職積立金の積立	△57	—
退職積立金の取崩	47	354
別途積立金の取崩	—	7,000
土地再評価差額金の取崩	253	89
当中間期変動額合計	95	6,815
当中間期末残高	650	36
利益剰余金合計		
前期末残高	19,868	12,645
当中間期変動額		
剰余金の配当	△255	△252
中間純利益	158	△325
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	253	89
当中間期変動額合計	156	△488
当中間期末残高	20,025	12,156
自己株式		
前期末残高	△54	△225
当中間期変動額		
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	0	1
当中間期変動額合計	△4	△1
当中間期末残高	△59	△226
株主資本合計		
前期末残高	41,109	33,714
当中間期変動額		
剰余金の配当	△255	△252
中間純利益	158	△325
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	253	89
当中間期変動額合計	151	△490

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
当中間期末残高	41,261	33,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△688	△2,850
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,459	△2,512
当中間期変動額合計	△1,459	△2,512
当中間期末残高	△2,147	△5,362
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△0	0
土地再評価差額金		
前期末残高	3,992	3,699
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△253	△89
当中間期変動額合計	△253	△89
当中間期末残高	3,738	3,609
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,304	849
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,712	△2,601
当中間期変動額合計	△1,712	△2,601
当中間期末残高	1,591	△1,752
新株予約権		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	12
当中間期変動額合計	—	12
当中間期末残高	—	12
純資産合計		
前期末残高	44,413	34,564
当中間期変動額		
剰余金の配当	△255	△252
中間純利益	158	△325
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	253	89
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,712	△2,588
当中間期変動額合計	△1,561	△3,079
当中間期末残高	42,852	31,484

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

平 成 2 0 年 度
第 2 四 半 期 決 算 説 明 資 料

株式会社 高 知 銀 行

目 次

I	平成20年度 第2四半期決算の概況		(資料)
1.	損益状況	単	1
		連	2
2.	業務純益	単	3
3.	利鞘(国内業務部門)	単	3
4.	有価証券関係損益	単	3
5.	ROE	単	4
6.	自己資本比率(国内基準)	単・連	4
7.	有価証券の評価損益	単・連	5
II	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	単・連	6
2.	金融再生法開示債権の状況	単	6
3.	金融再生法開示債権の保全状況	単	6
	<参考>自己査定、金融再生法開示債権 及びリスク管理債権の状況	単	7
4.	貸倒引当金	単・連	8
5.	消費者ローン残高	単	8
6.	中小企業等貸出比率	単	8
7.	業種別貸出金の状況	単	9
8.	預金・貸出金の残高	単	9
9.	個人預り資産	単	9
	『地域貢献に関する情報』		
1.	貸出金の状況	単	10, 11

I 平成20年度 第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		20年9月中間期	19年9月中間期比	19年9月中間期
業 務 粗 利 益	1	8,655	△ 170	8,825
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(8,385)	(△ 244)	(8,629)
資 金 利 益	3	8,231	△ 478	8,709
役 務 取 引 等 利 益	4	141	△ 71	212
そ の 他 業 務 利 益	5	282	378	△ 96
(うち国債等債券損益)	6	(270)	(74)	(196)
経 費 (除く臨時処理分)	7	6,433	△ 561	6,994
人 件 費	8	3,207	△ 601	3,808
物 件 費	9	2,750	△ 14	2,764
税 金	10	475	55	420
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	11	2,222	391	1,831
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	12	(1,951)	(316)	(1,635)
①一般貸倒引当金繰入額	13	886	396	490
業 務 純 益	14	1,335	△ 6	1,341
うち国債等債券損益(5勘定戻)	15	(270)	(74)	(196)
臨 時 損 益	16	△ 1,552	△ 1,291	△ 261
②不良債権処理額	17	702	390	312
貸 出 金 償 却	18	4	△ 2	6
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	698	682	16
そ の 他 (債 権 売 却 損 等)	20	—	△ 289	289
(貸倒償却引当費用①+②)	21	(1,589)	(787)	(802)
株 式 等 関 係 損 益	22	△ 384	△ 728	344
株 式 等 売 却 益	23	—	△ 349	349
株 式 等 売 却 損	24	—	△ 1	1
株 式 等 償 却	25	384	381	3
その他臨時損益	26	△ 464	△ 171	△ 293
経 常 利 益	27	△ 216	△ 1,295	1,079
特 別 損 益	28	△ 140	753	△ 893
うち固定資産処分損益	29	△ 5	△ 2	△ 3
固 定 資 産 処 分 益	30	8	△ 32	40
固 定 資 産 処 分 損	31	14	△ 29	43
うち償却債権取立益	32	2	0	2
うち減損損失	33	293	△ 111	404
うち移転補償金	34	125	125	—
うち役員退職慰労引当金戻入額	35	31	31	—
うち役員退職慰労引当金繰入額	36	—	△ 343	343
うち預金払戻損失引当金繰入額	37	—	△ 145	145
税 引 前 中 間 純 利 益	38	△ 357	△ 543	186
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	39	13	△ 4	17
法 人 税 等 調 整 額	40	△ 44	△ 54	10
中 間 純 利 益	41	△ 325	△ 483	158

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】〈連結損益計算書ベース〉

(単位:百万円)

		20年9月中間期	19年9月中間期比	19年9月中間期	
連	結 粗 利 益	1	9,033	△ 190	9,223
	資 金 利 益	2	8,294	△ 491	8,785
	役 務 取 引 等 利 益	3	199	△ 81	280
	そ の 他 業 務 利 益	4	539	382	157
	営 業 経 費	5	6,879	△ 564	7,443
	貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	1,666	1,053	613
	貸 出 金 償 却	7	26	5	21
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	755	858	△ 103
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	883	187	696
	株 式 等 関 係 損 益	10	△ 384	△ 728	344
	そ の 他	11	△ 141	134	△ 275
	経 常 利 益	12	△ 36	△ 1,271	1,235
	特 別 損 益	13	△ 140	765	△ 905
	税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	14	△ 177	△ 507	330
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15	90	20	70
	法 人 税 等 調 整 額	16	△ 55	3	△ 58
	少 数 株 主 利 益	17	48	△ 18	66
	中 間 純 利 益	18	△ 260	△ 511	251

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
 +(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	3	0	3
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	20年9月中間期	19年9月中間期比	19年9月中間期
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,222	391	1,831
職員一人当たり（千円）	2,281	410	1,871
(2) 業 務 純 益	1,335	△ 6	1,341
職員一人当たり（千円）	1,371	1	1,370

(注) 職員数は、出向者、嘱託及びパートを除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

3. 利鞘（国内業務部門）【単体】

(単位：%)

	20年9月中間期	19年9月中間期比	19年9月中間期
(1) 資金運用利回 (A)	2.23	0.01	2.22
(i) 貸出金利回	2.57	0.00	2.57
(ii) 有価証券利回	1.35	0.04	1.31
(2) 資金調達原価 (B)	1.90	△ 0.04	1.94
(i) 預金等利回	0.37	0.08	0.29
(ii) 外部負債利回	0.23	0.00	0.23
(iii) 経 費 率	1.52	△ 0.13	1.65
(3) 総 資 金 利 鞘 (A)-(B)	0.33	0.05	0.28

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	20年9月中間期	19年9月中間期比	19年9月中間期
債券関係損益	270	74	196
売却益	337	26	311
償還益	-	-	-
売却損	22	△ 7	29
償還損	44	△ 41	85
償却	-	-	-
株式関係損益	△ 384	△ 728	344
売却益	-	△ 349	349
売却損	-	△ 1	1
償却	△ 384	△ 387	3

5. ROE【単体】

(単位：%)

	20年9月中間期	19年9月中間期比	19年9月中間期
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	13.42	5.05	8.37
業務純益ベース	8.06	1.93	6.13
中間純利益ベース	△ 1.96	△ 2.68	0.72

(注) 1. 業務純益ベース

$$\frac{\text{業務純益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

2. 中間純利益ベース

$$\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	20年9月中間期	19年9月中間期比	19年9月中間期
(1) 自己資本比率	7.72%	△ 1.60%	9.32%
(2) 基本的項目	27,874	△ 10,984	38,858
(3) 補完的項目	10,295	△ 342	10,637
(4) 自己資本	38,170	△ 11,325	49,495
(5) リスク・アセット	494,222	△ 36,734	530,956

【連結】

(単位：百万円)

	20年9月中間期	19年9月中間期比	19年9月中間期
(1) 自己資本比率	8.00%	△ 1.48%	9.48%
(2) 基本的項目	30,123	△ 10,622	40,745
(3) 補完的項目	10,369	△ 338	10,707
(4) 自己資本	40,492	△ 10,961	51,453
(5) リスク・アセット	505,935	△ 36,296	542,231

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

(単位:百万円)

【単体】	平成20年9月末			平成19年9月末比			平成19年9月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 336	-	336	14	-	△ 14	△ 350	-	350
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△ 5,362	811	6,173	△ 2,599	208	2,807	△ 2,763	603	3,366
株式	△ 3,040	318	3,359	△ 1,962	△ 165	1,797	△ 1,078	483	1,562
債券	△ 351	475	826	679	365	△ 314	△ 1,030	110	1,140
その他	△ 1,970	17	1,987	△ 1,316	8	1,323	△ 654	9	664
合計	△ 5,698	811	6,510	△ 2,585	208	2,794	△ 3,113	603	3,716
株式	△ 3,040	318	3,359	△ 1,962	△ 165	1,797	△ 1,078	483	1,562
債券	△ 351	475	826	679	365	△ 314	△ 1,030	110	1,140
その他	△ 2,306	17	2,323	△ 1,302	8	1,309	△ 1,004	9	1,014

- (注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 平成20年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、△5,362百万円であります。
3. 最近の金融市場の状況を勘案した結果、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しい変動利付国債については、市場価格を時価としてみせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によって時価評価しております。

(単位:百万円)

【連結】	平成20年9月末			平成19年9月末比			平成19年9月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 336	-	336	14	-	△ 14	△ 350	-	350
その他有価証券	△ 5,342	832	6,175	△ 2,627	181	2,809	△ 2,715	651	3,366
株式	△ 3,021	339	3,360	△ 1,990	△ 191	1,798	△ 1,031	530	1,562
債券	△ 351	475	826	679	365	△ 314	△ 1,030	110	1,140
その他	△ 1,970	17	1,987	△ 1,316	8	1,323	△ 654	9	664
合計	△ 5,678	832	6,511	△ 2,613	181	2,795	△ 3,065	651	3,716
株式	△ 3,021	339	3,360	△ 1,990	△ 191	1,798	△ 1,031	530	1,562
債券	△ 351	475	826	679	365	△ 314	△ 1,030	110	1,140
その他	△ 2,306	17	2,323	△ 1,302	8	1,309	△ 1,004	9	1,014

- (注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 平成20年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、△5,357百万円であります。
3. 最近の金融市場の状況を勘案した結果、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しい変動利付国債については、市場価格を時価としてみせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によって時価評価しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	20年9月末	20年3月末比	19年9月末比	20年3月末	19年9月末
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	5,370 (0.81%)	2,366 (0.37%)	2,859 (0.45%)	3,004 (0.44%)	2,511 (0.36%)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	47,026 (7.09%)	△2,581 (△0.23%)	△1,443 (0.05%)	49,607 (7.32%)	48,469 (7.04%)
3ヶ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	— (—%)	— (—%)	— (—%)	— (—%)	— (—%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	7,090 (1.07%)	622 (0.12%)	△491 (△0.03%)	6,468 (0.95%)	7,581 (1.10%)
リスク管理債権合計 (貸出金残高に占める比率)	59,488 (8.97%)	408 (0.25%)	926 (0.46%)	59,080 (8.72%)	58,562 (8.51%)

【連結】

(単位：百万円、%)

	20年9月末	20年3月末比	19年9月末比	20年3月末	19年9月末
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	5,401 (0.82%)	2,369 (0.38%)	2,862 (0.45%)	3,032 (0.44%)	2,539 (0.37%)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	47,176 (7.13%)	△2,567 (△0.24%)	△1,418 (0.02%)	49,743 (7.37%)	48,594 (7.11%)
3ヶ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	— (—%)	— (—%)	— (—%)	— (—%)	— (—%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	7,090 (1.07%)	622 (0.12%)	△491 (△0.03%)	6,468 (0.95%)	7,581 (1.10%)
リスク管理債権合計 (貸出金残高に占める比率)	59,668 (9.02%)	424 (0.24%)	953 (0.43%)	59,244 (8.78%)	58,715 (8.59%)

2. 金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末	20年3月末比	19年9月末比	20年3月末	19年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,009	248	4,213	13,761	9,796
危険債権	39,097	△443	△2,815	39,540	41,912
要管理債権	7,090	622	△491	6,468	7,581
小計(A)	60,197	427	907	59,770	59,290
正常債権	611,039	△14,358	△26,227	625,397	637,266
合計	671,236	△13,931	△25,320	685,167	696,556

3. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	20年9月末	20年3月末比	19年9月末比	20年3月末	19年9月末
保全額(B)	48,856	△202	1,998	49,058	46,858
貸倒引当金	21,627	562	3,584	21,065	18,043
担保保証等	27,229	△763	△1,585	27,992	28,814
保全率(B) / (A)	81.16	△0.92	2.13	82.08	79.03

<参考>自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

自己査定 対象：貸出金等与信関連債権		金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金	
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比率)	担保保証による 保全額	引当額	保全率	区分	残高 (総貸出金比率)
破綻先	5,423	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,009	5,705	8,303	100.00%	破綻先債権	5,370 〔 0.81% 〕
実質破綻先	8,585		[2.09%]				延滞債権	47,026 〔 7.09% 〕
破綻懸念先	39,097	危険債権	39,097	19,779	11,679	80.46%		
要管理先	11,105	要管理債権	7,090	1,744	1,644	47.79%	3カ月以上延滞債権	— 〔 0.00% 〕
		[1.06%]	貸出条件緩和債権	7,090 〔 1.07% 〕				
要注意先	112,650	小計 (破産・準ずる債権～要管理債権)	60,197 〔 8.97% 〕	27,299	21,627	81.16%	合計	59,488 〔 8.97% 〕
		正常債権	611,039 〔 91.03% 〕	非開示債権		603,782 〔 91.03% 〕		
正常先	432,318	その他 (地方公共団体)	62,055	総貸出金残高		663,270		
総与信残高	671,236	総与信残高	671,236	総貸出金残高		663,270		

貸出金等与信関連債権には、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息、私募債を含む。

4. 貸倒引当金【単体】

【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末	20年3月末比	19年9月末比	20年3月末	19年9月末
貸倒引当金	25,151	880	3,826	24,271	21,325
一般貸倒引当金	5,115	886	650	4,229	4,465
個別貸倒引当金	20,035	△ 6	3,175	20,041	16,860

【連結】

(単位：百万円)

	20年9月末	20年3月末比	19年9月末比	20年3月末	19年9月末
貸倒引当金	25,966	898	3,606	25,068	22,360
一般貸倒引当金	5,365	884	616	4,481	4,749
個別貸倒引当金	20,601	15	2,991	20,586	17,610

5. 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末	20年3月末比	19年9月末比	20年3月末	19年9月末
消費者ローン残高	133,935	△ 4,002	△ 8,451	137,937	142,386
(イ) 住宅ローン残高	105,066	△ 2,798	△ 6,603	107,864	111,669
(ロ) その他ローン残高	28,868	△ 1,205	△ 1,848	30,073	30,716

6. 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：百万円、件、%)

	20年9月末	20年3月末比	19年9月末比	20年3月末	19年9月末
中小企業等貸出金残高(A)	509,756	△ 17,577	△ 32,122	527,333	541,878
総貸出金残高(B)	663,270	△ 14,287	△ 24,421	677,557	687,691
中小企業等貸出金比率(A)/(B)	76.85	△ 0.97	△ 1.94	77.82	78.79
中小企業等貸出先件数(C)	60,898	△ 1,401	△ 3,092	62,299	63,990
総貸出先件数(D)	61,056	△ 1,398	△ 3,094	62,454	64,150
中小企業等貸出先件数比率(C)/(D)	99.74	△ 0.01	△ 0.01	99.75	99.75

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

7. 業種別貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末	20年3月末比	19年9月末比	20年3月末	19年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	663,270	△ 14,287	△ 24,421	677,557	687,691
製造業	55,834	△ 449	△ 939	56,283	56,773
農業	1,851	△ 54	△ 21	1,905	1,872
林業	829	△ 63	△ 71	892	900
漁業	3,561	△ 271	△ 420	3,832	3,981
鉱業	282	2	△ 56	280	338
建設業	42,568	△ 3,205	△ 3,494	45,773	46,062
電気・ガス・熱供給・水道業	500	0	△ 200	500	700
情報通信業	4,696	59	△ 34	4,637	4,730
運輸業	17,094	3,300	3,856	13,794	13,238
卸売業	40,765	△ 1,209	△ 2,489	41,974	43,254
小売業	58,994	△ 468	△ 1,223	59,462	60,217
金融・保険業	45,086	△ 4,102	△ 4,790	49,188	49,876
不動産業	81,818	△ 2,422	△ 3,878	84,240	85,696
各種サービス業	107,693	△ 4,518	△ 7,545	112,211	115,238
地方公共団体	62,020	4,005	7,610	58,015	54,410
その他	139,673	△ 4,890	△ 10,725	144,563	150,398

8. 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末	20年3月末比	19年9月末比	20年3月末	19年9月末
預金(末残)	823,964	△ 19,483	△ 24,663	843,447	848,627
個人預金	613,509	△ 6,040	△ 1,782	619,549	615,291
預金(平残)	832,592	△ 4,019	△ 3,616	836,611	836,208
個人預金	620,051	3,367	5,571	616,684	614,480
貸出金(末残)	663,270	△ 14,287	△ 24,421	677,557	687,691
貸出金(平残)	658,623	△ 12,772	△ 12,527	671,395	671,150

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおりません。

9. 個人預り資産【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末	20年3月末比	19年9月末比	20年3月末	19年9月末
個人預り資産	62,566	307	△ 4,975	62,259	67,541
公共債	14,225	123	226	14,102	13,999
投資信託	40,495	△ 774	△ 6,739	41,269	47,234
個人年金	7,846	958	1,538	6,888	6,308

『地域貢献に関する情報』

1. 貸出金の状況

(1) 地域別貸出金残高

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
総貸出金残高	663,270	△ 14,287	△ 24,421	677,557	687,691
うち四国内	590,941	△ 11,824	△ 19,739	602,765	610,680
(貸出金残高に占める比率)	89.0%	0.1%	0.2%	88.9%	88.8%
うち高知県内	492,267	△ 13,885	△ 20,102	506,152	512,369
(貸出金残高に占める比率)	74.2%	△ 0.5%	△ 0.3%	74.7%	74.5%
うち愛媛県内	61,617	838	230	60,779	61,387
(貸出金残高に占める比率)	9.2%	0.3%	0.3%	8.9%	8.9%
うち徳島県内	22,167	△ 156	△ 1,574	22,323	23,741
(貸出金残高に占める比率)	3.3%	0.1%	△ 0.1%	3.2%	3.4%
うち香川県内	14,889	1,378	1,707	13,511	13,182
(貸出金残高に占める比率)	2.2%	0.3%	0.3%	1.9%	1.9%

(2) 地域別業種別貸出金残高

(四国内)

(単位：百万円)

業種別	20年9月末	20年3月末	19年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	590,941	602,765	610,680
製造業	47,919	48,375	49,238
農業・林業・漁業	6,241	6,629	6,754
建設業	41,261	44,321	44,258
卸売・小売業	92,002	93,811	95,657
不動産業	75,756	78,453	78,726
各種サービス業	98,173	102,585	104,602
地方公共団体	61,862	57,857	54,251
個人	135,209	139,778	145,205
その他	32,514	30,953	31,983

(高知県内)

(単位：百万円)

業種別	20年9月末	20年3月末	19年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	492,267	506,152	512,369
製造業	30,736	32,189	33,096
農業・林業・漁業	4,442	4,810	4,901
建設業	33,465	35,687	36,169
卸売・小売業	69,283	71,156	72,207
不動産業	64,650	67,550	67,421
各種サービス業	86,942	91,706	94,129
地方公共団体	60,666	56,901	53,344
個人	119,083	123,251	127,829
その他	22,995	22,899	23,268

(3) 中小企業向け貸出金残高

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
中小企業向け貸出金残高	370,083	△ 12,686	△ 21,397	382,769	391,480
(中小企業向け貸出金比率)	55.7%	△ 0.7%	△ 1.2%	56.4%	56.9%
うち四国内	347,833	△ 11,302	△ 17,100	359,135	364,933
(中小企業向け貸出金比率)	52.4%	△ 0.6%	△ 0.6%	53.0%	53.0%
うち高知県内	274,651	△ 12,341	△ 17,444	286,992	292,095
(中小企業向け貸出金比率)	41.4%	△ 0.9%	△ 1.0%	42.3%	42.4%
うち愛媛県内	46,279	916	1,127	45,363	45,152
(中小企業向け貸出金比率)	6.9%	0.3%	0.4%	6.6%	6.5%
うち徳島県内	16,859	△ 405	△ 1,373	17,264	18,232
(中小企業向け貸出金比率)	2.5%	0.0%	△ 0.1%	2.5%	2.6%
うち香川県内	10,043	528	591	9,515	9,452
(中小企業向け貸出金比率)	1.5%	0.1%	0.2%	1.4%	1.3%

(注) 中小企業向け貸出金残高には個人の非事業性貸出金は含めておりません。

(4) 保証協会保証付貸出金残高

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
保証協会保証付貸出金残高	67,373	1,097	3,619	66,276	63,754
うち四国内	66,796	1,087	3,719	65,709	63,077
うち高知県内	61,137	1,187	3,480	59,950	57,657

(5) 個人向け貸出業務

①消費者ローン残高

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
消費者ローン残高	133,935	△ 4,002	△ 8,451	137,937	142,386
うち四国内	129,962	△ 3,744	△ 7,869	133,706	137,831
うち高知県内	114,794	△ 3,418	△ 6,955	118,212	121,749

②うち住宅ローン残高

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
住宅ローン残高	105,066	△ 2,798	△ 6,603	107,864	111,669
うち四国内	101,687	△ 2,590	△ 6,122	104,277	107,809
うち高知県内	90,278	△ 2,373	△ 5,401	92,651	95,679

③うちその他ローン残高

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
その他ローン残高	28,868	△ 1,205	△ 1,848	30,073	30,716
うち四国内	28,274	△ 1,154	△ 1,748	29,428	30,022
うち高知県内	24,516	△ 1,045	△ 1,554	25,561	26,070